

第15回懇談会における各委員からの主な指摘事項

1. チリ中部沿岸を震源とする地震による津波への対応について

- 全国知事会でも避難指示・勧告が出された市町村のうち10市について調査したところ、避難者は全体の1.8%に過ぎなかった。住民の意識調査や避難指示の伝達状況、避難実態等について検証し、市町村レベルや国レベルでの議論が必要。
- ほとんど全ての人が携帯電話を所持するなど、以前とは情報伝達に関する環境が大きく変わった。是非こうした新たなツールを最大限に活用していただきたい。また、自治体の情報システムは近年自治体間で標準化されてきており、こうしたシステムと連携した安全・安心に関するシステムの構築も検討して欲しい。
- 津波の被害を心配したが、結果的に被害が小さくて良かった。しかし、警報が伝達されていながら、実際に避難した人はとても少ないので、婦人防火クラブや自主防災組織を通じ、津波の恐ろしさに関する防災教育や普及啓発に一層取り組んで欲しい。
- 「津波」という日本語が適切ではなく、誤解を与えている。実際には水の壁が押し寄せてくるような感じであり、普及啓発等によってそうした津波の危険性を訴えていく取組が重要である。

2. 国民保護訓練について

- 国民保護訓練の目的の1つに知事や市長が地域の事態対処能力を確認することとあり、地域内の消防や警察、自衛隊の資機材や薬剤、部隊の配備状況等を把握することが重要である。
- 首長の中でも国民保護に対しては温度差があり、国民保護に関する取組を進めるためにも国民的なコンセンサスを作る努力が必要だろう。

3. その他

- 今後30年間に首都圏で大規模な地震が発生する確率は70%以上といわれている。実際の震災の経験から、特に高齢者等の避難所生活は1週間～10日間が限界であり、その後は親類等を頼って遠くに避難するケースもある。したがって日ごろから広域での避難、「広域相互扶助」について検討するべきである。

以上